

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ムロコーポレーション

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.muro.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

(連結注記表)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

② 連結子会社の状況

・連結子会社の数

9 社

・連結子会社の名称

北関東プレーティング株式会社

エム・シー・アイ株式会社

いがり産業株式会社

ムロ ノース アメリカ インク

ムロテック オハイオ コーポレーション

ムロ テック ベトナム コーポレーション

ピーティー ムロテック インドネシア

睦諾汽車部件(湖北)有限公司

I G A R I I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . ,
L T D .

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

3 M T (T H A I L A N D) C O . , L T D .

・持分法を適用しない理由

連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション、ピーティー ムロテック インドネシア、睦諾汽車部件(湖北)有限公司及び I G A R I I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ、有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産					
・商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
・製品					
金型	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
その他	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
・原材料					
その他	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
・仕掛品					
金型	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
その他	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
・貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）				
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法					
イ．有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。				
（リース資産を除く）	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	8～17年
建物及び構築物	5～50年				
機械装置及び運搬具	8～17年				
ロ．無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。				
ハ．リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、5年以内の効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 樹脂関連部品事業に関する有形固定資産及びのれんの評価

①有形固定資産 496,235千円

当社グループは、減損の兆候が存在する場合は、関連する事業の計画に基づいた将来キャッシュ・フローに基づいて減損の要否を判定しております。減損要否の判定の際に用いる将来キャッシュ・フローは、将来の販売数量、為替相場、樹脂原料相場等の一定の仮定に基づいて算定しており、これらの仮定は将来の不確実な経済条件の影響を受けるため、翌連結会計年度の連結計算書類に計上される有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

②のれん 75,314千円

当社グループは、のれんの減損要否の判断において、超過収益力が認められる期間に亘って得られる将来キャッシュ・フローの見積総額に基づく超過収益力相当額とのれんの帳簿価額とを比較しております。

減損要否の判定の際に用いる将来キャッシュ・フローは、将来の販売数量、為替相場、樹脂原料相場等の一定の仮定に基づいて算定しており、これらの仮定は将来の不確実な経済条件の影響を受けるため、翌連結会計年度の連結計算書類に計上されるのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額
(減損損失累計額を含む)

21,063,751千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	6,546,200株
------	------------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年6月23日開催の第63期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	132,927千円
・1株当たり配当額	22円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月24日

2020年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	132,927千円
・1株当たり配当額	22円
・基準日	2020年9月30日
・効力発生日	2020年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月23日開催の第64期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	132,927千円
・1株当たり配当額	22円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、金属関連部品及び樹脂関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	7,845,484	7,845,484	
(2) 受取手形及び売掛金	2,930,769	2,930,769	
(3) 電子記録債権	1,715,077	1,715,077	
(4) 有価証券			
①満期保有目的の債券	221,566	222,564	998
(5) 投資有価証券			
①その他有価証券	2,087,548	2,087,548	
(6) 支払手形及び買掛金	(1,076,573)	(1,076,573)	
(7) 電子記録債務	(2,479,204)	(2,479,204)	
(8) 短期借入金	(2,450,000)	(2,450,000)	
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(71,912)	(72,039)	△127
(10) 未払金	(769,487)	(769,487)	
(11) 未払法人税等	(345,758)	(345,758)	
(12) 長期借入金	(100,849)	(101,548)	△699

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券並びに (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(10) 未払金並びに (11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金並びに (12) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額19,809千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券 ①その他有価証券」及び「(5) 投資有価証券 ①その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,945円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 161円31銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ 満期保有目的の債券
- ・ その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法
償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 製品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 仕掛品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額
(減損損失累計額を含む) | 16,530,423千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 790,365千円 |
| 長期金銭債権 | 1,385,680千円 |
| 短期金銭債務 | 280,760千円 |
| (3) 取締役及び監査役に対する金銭債務 | 31,147千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

350,739千円

仕入高及びその他の営業取引

1,196,697千円

営業取引以外の取引高

210,477千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普 通 株 式	504,034株	28株	一株	504,062株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	20,549千円
賞与引当金	161,150
役員賞与引当金	7,933
たな卸資産評価損	5,047
未払社会保険料	24,185
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,301
退職給付引当金	40,084
役員退職慰労引当金	9,471
資産除去債務	17,639
会員権評価損	2,576
投資有価証券評価損	11,407
減損損失	22,088
海外子会社みなし配当相当額	18,321
減価償却超過額	1,176
その他	1,134
繰延税金資産小計	344,069
評価性引当額	△58,807
繰延税金資産合計	285,262
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△326
その他有価証券評価差額金	△197,525
前払年金費用	△22,787
資産除去費用	△12,946
繰延税金負債合計	△233,585
繰延税金資産の純額	51,676

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
住民税均等割	0.7
受取配当金の益金不算入額	△0.1
評価性引当	3.7
海外子会社受取配当金の益金不算入額	△2.6
交際費の損金不算入額	0.1
法人税の特別控除額	△0.5
加算税・延滞税等	0.1
過年度法人税等	4.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 15,840千円

1 年超 558,360千円

合計 574,200千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ムロテック オハイオ コーポレーション	所有 直接100.0	有	資金の援助	利息の受取 (注1)	4,420	短期貸付金 流動資産 のその他	232,491 859
子会社	ビーティー ムロテック インドネシア	所有 直接 99.0	有	資金の援助	利息の受取 (注1)	3,506	長期貸付金	400,000
子会社	陸諾汽車部件湖北有限公司	所有 直接100.0	有	資金の援助	資金の貸付 設備の立替 利息の受取 (注1)	835,480 163,227 4,884	長期貸付金 立替金 流動資産 のその他	885,680 304,704 3,275
子会社	いがり産業株式会社	所有 直接100.0	有	資金の援助	利息の受取	499	長期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,781円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 165円33銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。